

市第 41 号議案 平成 23 年度横浜市一般会計補正予算(第 3 号)(関係部分)

## 平成23年度9月補正予算案について

9月補正予算では震災対策として、5月17日に公表した「総合的な震災対策の考え方」に基づき、必要な施策を引き続き進めていきます。

また、厳しい雇用情勢を踏まえた緊急雇用対策や、県の介護基盤緊急整備等臨時特例基金の積み増しに対応した高齢者支援など、必要な歳入歳出補正を実施します。

### 【歳入歳出予算補正】

一般会計	40事業	1,962百万円
企業会計	病院事業会計	93百万円
全会計総計		2,055百万円

### 【債務負担行為補正】

予算外義務負担の追加	1件(一般会計)
------------	----------

※各項目で四捨五入等を行っているため、合計と一致しない場合があります。

## 1 一般会計歳入歳出予算補正

網掛け部分は当局所管

### [1] 一般会計歳入補正

- ① 使用料及び手数料 70百万円  
 (墓地・斎場等使用料の改定等に合わせ補正)
- ② 国庫支出金 85百万円  
 (健康福祉費国庫補助金等の収入見込額に合わせ補正)
- ③ 県支出金 283百万円  
 (こども青少年費県補助金等の収入見込額に合わせ補正)
- ④ 繰入金 14百万円  
 (社会福祉基金の一部を活用)

- ⑤ 繰越金 1,352百万円【当局所管】  
 (平成22年度決算剰余金<4,744百万円>の2分の1にあたる前年度繰越金<2,372百万円>の一部を財源として充当)

予算議案 38 ページ 予算説明書 46 ページ

- ⑥ 市債 158百万円  
 (公営住宅整備事業、橋りょう地震対策費などの耐震対策に対応するため市債を増額補正)

[2] 一般会計歳出補正

(1) 震災対策補正 28 事業 1,681 百万円

ア 防災対策 17 事業 855 百万円

(ア) 緊急的な耐震対策の推進

【民間施設の耐震対策】

① 民間児童福祉施設耐震対策事業 12 百万円〔一般財源〕

1 事業概要

耐震性に課題があり、老朽化が著しい民間児童福祉施設（泉区中田東）について、耐震対策として改築に対する設計費の助成に要する経費を補正

○乳児院（白百合ベビーホーム） 定員 60 名（予定）

○母子生活支援施設（白百合パークハイム） 定員 20 世帯（予定）

2 スケジュール

23 年度 基本設計

24 年度 実施設計・工事着手

25 年度 しゅん工・解体（旧母子生活支援施設）

26 年度 解体（旧乳児院）

【公共施設の耐震対策】

① 市立保育所耐震補強及びリフレッシュ工事業 81 百万円〔一般財源〕

1 事業概要

耐震対策に着手していない市立保育所全園（13 園）を耐震改修するための設計費を補正

※27 年度終了の計画を 24 年度終了に前倒して実施する予定

2 対象

菅田、神大寺、山手、笹下、向台、川島、境木、西川島、大曾根、箕輪、千草台、名瀬、原宿

② 公立児童福祉施設耐震対策事業 2 百万円〔一般財源〕

児童自立支援施設「横浜市向陽学園」において耐震性に課題がある講堂を耐震改修するための設計費を補正

③ 公営住宅整備事業 77 百万円〔国 25 市債 4 一般財源 48〕

市営住宅耐震改修の早期完了へ向け、24 年度以降に着手予定であった住宅のうち、前倒しが可能なものについて、設計費を補正

<対象>岩井町、南三双、塩場、野庭

④ 区庁舎耐震性強化・整備事業 28 百万円〔一般財源〕

■ 中区庁舎耐震性強化事業 3 百万円〔一般財源〕

中区分庁舎は耐震性能を満たしていないことから、旧神奈川労働基準局を耐震化し、中区庁舎として一体的活用を図るため、基本設計費を補正

■ 港南区総合庁舎整備事業 10 百万円〔一般財源〕

防災対策上重要性が高く、耐震性に課題がある港南区総合庁舎の整備を迅速に進めるため、近隣の移転予定地等の土質調査や用地の測量に必要な経費を補正

■ 金沢区総合庁舎整備事業 15 百万円〔一般財源〕

防災対策上重要性が高く、耐震性に課題がある金沢区総合庁舎の整備を迅速に進めるため、区庁舎敷地等の土質調査や用地の測量に必要な経費を補正

⑤教育文化センター事務室移転事業

100 百万円〔一般財源〕

耐震性に課題のある教育文化センター内に設置されている教育委員会事務局の事務室を低層階や民間ビルに移転するとともに、今後、事務室の一部として旧横浜市情報処理教育センターを使用するための改修に必要な経費を補正

【公共インフラの耐震対策】

①橋りょう地震対策費

20 百万円〔市債〕

1 事業概要				
重要橋りょうのうち、耐震対策が済んでいない橋りょうの対策を進めるため、前倒しが可能な3橋（西区岡野橋、中区谷戸橋、栄区中島橋）について設計費を補正				
※重要橋りょう				
道路局が管理する橋りょうのうち、緊急輸送路等にある橋、こ線橋、こ道橋など				
2 スケジュール				
23 年度 落橋防止等設計				
24 年度 落橋防止等対策工事				
重要 橋りょう数	うち 対策が必要	H23 末 完了見込	H23 末 未了見込	今回補正
6 0 7 橋	3 5 4 橋	3 3 4 橋	2 0 橋	3 橋

(イ) 津波等への対応

①津波避難対策事業

24 百万円〔一般財源〕

1 事業概要	
津波発生時に市民が安全な高い場所に避難するための目安として、街頭に海拔標示を設置するために必要な経費を補正	
2 設置範囲	沿岸6区（鶴見、神奈川、西、中、磯子、金沢）
3 設置場所	街路灯、電柱等

②地震被害想定修正事業

20 百万円〔一般財源〕

防災計画の修正（平成 25 年 3 月予定）に向け、東日本大震災を踏まえた地震被害想定を作成するため、想定地震の基礎条件整理や震度予測等の修正に必要な経費を補正

(ウ) 災害対策用備蓄・防災機器等の充実

①災害対策備蓄の充実

219 百万円〔一般財源〕

■災害対策備蓄事業

188 百万円〔一般財源〕

地域防災拠点における夜間の停電対策等に必要な資機材（発電機、ランタン、テント）を新たに備蓄するために必要な経費を補正

品目	拠点あたり整備数	総 数	用 途
発電機（ガス式）	1	453	現在のガソリン式5台に追加（計6台）
ランタン	50	22,650	夜間の照明確保
テント	2	906	男女の着替え等のスペースとして使用

■災害対策用トイレ整備事業

31 百万円〔一般財源〕

方面別備蓄庫に備蓄している避難者用トイレパックの一部を地域防災拠点に増量配備するとともに、帰宅困難者用トイレパックを新たに78万セット備蓄するために必要な経費を補正

## ②防災資機材等の充実

271 百万円〔国 30 一般財源 241〕

- |  |               |
|--|---------------|
| ■緊急消防援助隊資機材整備事業  | 40 百万円〔一般財源〕  |
| 緊急消防援助隊が被災地で活動する際に必要な資機材の充実を図るために必要な経費を補正<br>(発電機、ジェットヒーター、担架ベッド、衛星携帯電話等)  |               |
| ■救助隊資機材整備事業  | 19 百万円〔一般財源〕  |
| 震災対策として救助隊の人命救助用資機材の更新・充実を図るために必要な経費を補正<br>(削岩機、ハンマードリル、バックボード等)   |               |
| ■危機管理対策経常費(職員用防災服の配備)  | 182 百万円〔一般財源〕 |
| 地域防災拠点等で活動する際に市民から市職員と認識され、安全に活動できるように、現在防災服を貸与されていない職員及び教職員 8,660 人分の防災服購入に必要な経費を補正                                     |               |
| ■介護施設等自家発電装置設置助成事業   | 30 百万円〔国費〕    |
| 国が介護施設等の非常用自家発電装置の設置に対する補助制度を創設したことに伴い、必要な経費を補正(補助率 1/2 : 上限 450 万円)<br><対象>要望のあった介護老人保健施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホームなど計 32 施設を予定 |               |

## イ 放射線対策

3 事業 128 百万円

- ①放射線対策事業 30 百万円〔一般財源〕  
市民の放射線不安に対応するため、相談窓口の開設や広報・啓発等に必要な経費を補正

- ②放射線測定器整備事業 85 百万円〔一般財源〕

- |  |
|--|
| 1 事業概要   |
| 学校などにおける放射線不安に対応するため、全市立学校に放射線測定器を設置するために必要な経費を補正      |
| 2 購入数  |
| 492 台(全市立学校 512 校から、既に購入が予定されている 20 台を除いた台数)           |
| 3 使用方法   |
| 学校において定期的に測定するとともに、教育活動の中で活用<br>(保育所、幼稚園においても、本測定器を活用) |

- ③学校給食放射線対策事業 14 百万円〔一般財源〕

- |  |
|--|
| 学校給食の放射線不安に対応するため、財団法人横浜市学校給食会が実施する食材検査及び人員体制の強化を図るために必要な経費を補正 |
| ○測定期間 6 月 16 日～年度内   |
| ○測定方法 翌日に学校給食で使用する食材の中から、毎日 1 検体を選定し測定                         |
| ○民間検査機関で測定   |

## ウ 市民生活対策

3事業 228百万円

- ①住宅用太陽光・太陽熱利用システム設置費補助事業 196百万円〔県費96 一般財源100〕  
太陽光発電システムについて、県が6月補正での補助件数を拡充(6,200件→12,200件)したことや、本市の受付件数が当初予算の予定件数(2,000件)に達したことから、補助件数を拡充(+2,000件)するための経費を補正  
＜参考＞補助単価1kWあたり 県1.5万円、市1.5万円
- ②庁舎管理費(市庁舎LED化の推進) 24百万円〔一般財源〕  
市役所の省エネ・節電対策の一環として、市庁舎の廊下等共用部分についてLED化を推進するために必要な経費を補正
- ③文化・観光ラジオプロモーション事業 8百万円〔県費〕  
横浜への誘客を推進するため、県の緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、FM放送局で、横浜の観光イベント等に関する番組を制作して、横浜市民や首都圏の住民に発信するために必要な経費を補正

## エ 公共施設の修繕等その他の震災対策

5事業 470百万円

- ①消防水利整備費 66百万円〔一般財源〕  
震災発生後の緊急水利調査の結果、漏水などにより修繕の必要が確認された55基の防火水槽の緊急修繕に必要な経費を補正
- ②指令運営費 152百万円〔一般財源〕  
震災等に備え、消防司令センター・消防出張所の非常用電源設備のオーバーホールや更新に必要な経費等を補正
- ③道路台帳整備事業 100百万円〔一般財源〕  
震災の影響により変位が推測される本市の公共基準点の座標値を修正するため、再観測に必要な経費を補正  
※公共基準点  
公共測量の基準となるために設置された標識
- ④首都高速道路の災害復旧に対する補助金 135百万円〔市債134 一般財源1〕  
震災によって損傷した大黒ジャンクションの災害復旧に係る独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への補助金交付に要する経費を補正
- ⑤市長公舎改修事業 17百万円〔一般財源〕  
市長が災害時に迅速な対応ができる体制を整えるため、公舎(居住部分)の改修に必要な経費を補正

## ①緊急雇用創出事業

50 百万円 (58 百万円 : 再掲含む) [県費]

現下の厳しい雇用情勢を踏まえ、県に設置された基金「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を財源に、短期雇用・就業機会を生み出すための雇用創出事業に要する経費を補正 (5 事業)

## ■調査研究資料データベース化事業

8 百万円

## ■保有土地現地調査等事業

7 百万円【当局所管】

(有効活用可能な市保有土地について実地調査をし、併せて代替地台帳の整備等を実施するための経費を補正)

## ■償却資産調査事業

20 百万円【当局所管】

(固定資産税の課税対象となる広告塔などの所在地、規模、所有者の現地調査を実施するための経費を補正)

予算議案 39 ページ 予算説明書 48 ページ、49 ページ

## ■「横浜で働こう！」推進事業

15 百万円

## ■(再掲)文化・観光ラジオプロモーション事業

(8 百万円)

区 分	当初予算	9 月補正	合計
雇用創出数	1,105 人	62 人	1,167 人
※()は新規に雇用する従事者数で内数	(1,040 人)	(56 人)	(1,096 人)
事業費	2,034 百万円	58 百万円	2,092 百万円

## ②ひとり親家庭等自立支援事業

24 百万円 [県費]

厳しい就業状況に置かれている、ひとり親家庭等を対象に、在宅就業に向けた I T 関係の能力開発等の支援を行い、経済的自立に向けた就業支援を実施するために要する経費を補正

## 1 実施内容

- (1) 対象 ひとり親家庭の母または父、寡婦
- (2) I T 関係の能力開発及び訓練手当の支給
- (3) 在宅就業や就労に向けた支援 (受注、在宅就業者への分配、検収、就労相談等)

## 2 実施方法 委託により実施

## 3 財源 安心こども基金 (県費)

※24 年度の支出については、債務負担行為の補正を行う。(設定額 75 百万円)

## ③民間シェルター等支援事業

14 百万円 [繰入金]

横浜市社会福祉基金を活用し、民間シェルター等の環境整備等に対する助成に要する経費を補正

(1 団体あたり補助限度額 2 百万円 × 7 団体)

#### ④介護基盤緊急整備等臨時特例交付金活用事業

105 百万円〔県費〕

国の補正で積み増しされた県の介護基盤緊急整備等臨時特例基金を使って進める「地域支え合い体制づくり事業」に対応した事業を実施

##### ※「地域支え合い体制づくり事業」

NPO法人、福祉サービス事業者等の協働による見守り活動チーム等の人材育成、地域の支えあい活動の立ち上げ支援、地域活動の拠点整備、家族介護者のネットワーク作り等に対する助成を行う。

##### ■地域のセーフティネット推進モデル事業

90 百万円〔県費〕

地域の新たなセーフティネットの構築・推進を目指す先駆的な取組を幅広く公募し、助成するために要する経費を補正（補助基準額5百万円×18団体）

##### ■ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業

10 百万円〔県費〕

行政が保有している個人情報、区、民生委員、地域包括支援センターの三者で共有し、日常生活において支援が必要なひとり暮らし高齢者を把握することにより、相談支援、地域の見守り活動につなげる取組を実施するために必要な経費を補正

<情報提供先> 区福祉保健センターを通じて民生委員、地域包括支援センターに提供

<情報対象者> 在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者（約11万2千人）

<実施区> 10区（予定）

##### ■認知症高齢者対策事業

5 百万円〔県費〕

各区で開催されている認知症SOSネットワークの活動を支える関係機関及び市民を対象に、認知症への理解を深めるための普及啓発を行うために必要な経費を補正

#### ⑤地域福祉・交流拠点モデル事業

30 百万円〔国費〕

幅広い地域住民が集える交流拠点を整備するNPO法人等に対する、地域福祉・交流拠点整備費の助成について、国の追加認証に伴い対象事業数を増加するために要する経費を補正

（2事業⇒3事業）

#### ⑥墓地・霊堂事業

12 百万円〔使用料70 一般財源▲58〕

既存墓地の未使用区画の再募集（23年度：久保山墓地300区画）を行うために必要な経費を補正

※「横浜市墓地及び霊堂に関する条例」の改正案を提出

（使用料改定案）145,000円/㎡（現行使用料 83,000円/㎡）

#### ⑦病院事業会計繰入金

47 百万円〔一般財源〕

みなと赤十字病院に隣接するプロムナードを支える護岸が経年劣化により崩落したため、その復旧に係る経費を繰り出すための補正

## 2 企業会計の補正

### （1）病院事業会計

#### ■新山下運河護岸改修工事（みなと赤十字病院事業）

93 百万円〔留保資金46 一般会計繰入金47〕

みなと赤十字病院に隣接するプロムナードを支える護岸が経年劣化により崩落したため、その復旧に係る経費を補正

### 3 債務負担行為補正(追加)

<予算外義務負担の追加 1件(一般会計)>

事 項	期 間	限度額
ひとり親家庭等在宅就業支援事業委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成 24 年度	75,000 千円

[設定理由]

参加者の募集及び能力開発、業務開拓などの取組について、23 年度から 24 年度にかけて一体的に実施する必要があり、契約期間が2か年にわたるため、予算外義務負担を設定。

(※事業内容については、「(2) その他の歳入歳出補正」欄 P. 6 参照。)

#### ◇ 添付資料

(資料) 23 年度 9 月補正総括表 《歳入歳出補正》



# 23年度9月補正総括表 《歳入歳出補正》

資料

## 一般会計

### (1) 震災対策補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源	補正内容等
政策	市長公舎改修事業	17	—	—	—	—	17	市長が災害時に迅速な対応ができるよう、市長公舎を改修
総務	庁舎管理費	24	—	—	—	—	24	市庁舎の廊下等共用部分について、LED照明に切り替えることで、節電対策を実施
市民	中区庁舎耐震性強化事業	3	—	—	—	—	3	旧労働基準局を耐震化し、中区庁舎としての活用を図るため、基本設計を実施
市民	港南区総合庁舎整備事業	10	—	—	—	—	10	耐震性に課題がある港南区総合庁舎の整備を迅速に進めるため、土質調査及び用地の測量を実施
市民	金沢区総合庁舎整備事業	15	—	—	—	—	15	耐震性に課題がある金沢区総合庁舎の整備を迅速に進めるため、土質調査及び用地の測量を実施
文化観光	文化・観光ラジオプロモーション事業	8	—	8	—	—	—	文化・観光に関するラジオ番組の制作・放送を実施
子ども青少年	市立保育所耐震補強及びびりフレッシュ工事業	81	—	—	—	—	81	市立保育所の耐震補強対策として、未実施全園(13園)で基本設計等を実施
子ども青少年	公立児童福祉施設耐震対策事業	2	—	—	—	—	2	児童自立支援施設向陽学園の講堂の耐震補強対策として、基本設計を実施
子ども青少年	民間児童福祉施設耐震対策事業	12	—	—	—	—	12	乳児院及び母子生活支援施設の耐震対策として、改築のための基本設計に対する助成を実施
健康福祉	放射線対策事業	30	—	—	—	—	30	放射線に対する市民の不安に対応するため、普及啓発等を実施
健康福祉	介護施設等自家発電装置設置助成事業	30	30	—	—	—	—	介護施設等が非常用自家発電装置を設置するための補助を実施
環境創造	住宅用太陽光・太陽熱利用システム設置費補助事業	196	—	96	—	—	100	東日本大震災に起因する今後の電力不足に対応するため、補助件数を拡充
資源循環	災害対策用トイレ整備事業	31	—	—	—	—	31	各地域防災拠点のトイレバック備蓄数を増量配置し、帰宅困難者用トイレバックを新たに78万セット備蓄
建築	公営住宅整備事業	77	25	—	—	4	48	市営住宅耐震改修の早期完了へ向け、24年度以降に計画していた住宅の基本・実施設計を実施
道路	道路台帳整備事業	100	—	—	—	—	100	震災の影響により変位が推測される公共基準点の再観測を実施
道路	首都高速道路の災害復旧に対する補助金	135	—	—	—	134	1	震災によって損傷した大黒ジャンクションに係る災害復旧補助金
道路	橋りょう地震対策費	20	—	—	—	20	—	重要橋りょうのうち耐震対策が遅れている3橋に係る対策を実施
消防	消防水利整備費	66	—	—	—	—	66	漏水等が確認された55基の公設防火水槽の緊急修繕を実施
消防	緊急消防援助隊資機材整備事業	40	—	—	—	—	40	緊急消防援助隊の被災地での活動を充実させるための資機材を整備
消防	指令運営費	152	—	—	—	—	152	大規模災害に備え、消防司令センター・消防出張所の非常用電源設備のオーバーホールや更新を実施
消防	救助隊資機材整備事業	19	—	—	—	—	19	東日本大震災での対応をふまえ、救助隊に必要な資機材を整備
消防	災害対策備蓄事業	188	—	—	—	—	188	東日本大震災での状況をふまえ、地域防災拠点に必要な資機材を備蓄
消防	危機管理対策経常費	182	—	—	—	—	182	大規模災害発生時の災害対策活動を円滑に行うため、未貸与の職員に防災服を貸与
消防	地震被害想定修正事業	20	—	—	—	—	20	防災計画修正に向け、東日本大震災をふまえた地震被害想定を作成するため、震度予測等の修正を実施
消防	津波避難対策事業	24	—	—	—	—	24	津波発生時に市民が安全な高い場所に避難するための目安として、街頭に海拔標示を設置
教育	教育文化センター事務室移転事業	100	—	—	—	—	100	段階的に教育文化センター内の事務室を移転するとともに、移転先の改修を実施
教育	放射線測定器整備事業	85	—	—	—	—	85	放射線不安に対応するため、全市立学校に放射線測定器を整備し、定期的に測定を実施
教育	学校給食放射線対策事業	14	—	—	—	—	14	学校給食の食材検査を学校給食会で実施するとともに人員体制を強化
<b>計 28事業</b>		<b>1,681</b>	<b>55</b>	<b>104</b>	<b>—</b>	<b>158</b>	<b>1,364</b>	

(2) その他の歳入歳出補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源	補正内容等
各局	緊急雇用創出事業【4事業】	50	—	50	—	—	—	厳しい雇用情勢を踏まえ、追加で短期雇用・就労機会(つなぎ雇用)を生み出すための雇用創出を実施<県緊急雇用創出事業臨時特例基金活用>
子ども青少年	ひとり親家庭等自立支援事業	24	—	24	—	—	—	ひとり親家庭等を対象とした在宅就業に向けたIT関係の能力開発等の支援を実施
子ども青少年	民間シェルター等支援事業	14	—	—	14	—	—	横浜市社会福祉基金を活用して、民間シェルター等の環境改善に対する助成を実施
健康福祉	地域のセーフティネット推進モデル事業	90	—	90	—	—	—	県基金事業を活用し、地域の新たなセーフティネットの構築・推進を目指す先駆的な取組を支援
健康福祉	ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業	10	—	10	—	—	—	支援が必要なひとり暮らし高齢者を把握し、相談支援、地域の見守り活動につなげる取組を実施
健康福祉	認知症高齢者対策事業	5	—	5	—	—	—	県基金事業を活用し、認知症への理解を深めるための普及啓発の強化に向けた取組を実施
健康福祉	地域福祉・交流拠点モデル事業	30	30	—	—	—	—	幅広い地域住民が集える交流拠点を整備するNPO法人等に対し、整備費の一部補助
健康福祉	墓地・霊堂事業	12	—	—	70	—	▲ 58	既存墓地の未使用区画の再募集を実施
健康福祉	病院事業会計繰出金 (新山下運河護岸改修工事)	47	—	—	—	—	47	病院経営局が実施する新山下運河護岸改修工事に係る経費の一部を繰出す
<b>計 12事業</b>		<b>281</b>	<b>30</b>	<b>178</b>	<b>84</b>	<b>—</b>	<b>▲ 11</b>	

※緊急雇用創出事業補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源	補正内容等
政策	調査研究資料データベース化事業	8	—	8	—	—	—	調査季報等の調査研究資料について、データベース化し利便性を向上
財政	保有土地現地調査等事業	7	—	7	—	—	—	有効活用可能な市保有土地について現地調査をし、併せて代替地台帳の整備等を実施
財政	償却資産調査事業	20	—	20	—	—	—	固定資産税の課税客体となる広告塔などの所在地、規模、所有者の現地調査を実施
経済	「横浜で働こう！」推進事業	15	—	15	—	—	—	本市事業である「ジョブマッチングよこはま」において、求人開拓の更なる拡充と事業PRを実施
<b>内訳計 4事業</b>		<b>50</b>	<b>—</b>	<b>50</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	
文化観光	文化・観光ラジオプロモーション事業(再掲)	8	—	8	—	—	—	文化・観光に関するラジオ番組の制作・放送を実施
<b>【参考】再掲事業含む計 5事業</b>		<b>58</b>	<b>—</b>	<b>58</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	
<b>一般会計 合計</b>		<b>1,962</b>	<b>85</b>	<b>283</b>	<b>84</b>	<b>158</b>	<b>1,352</b>	

【参考】23年度予算額の推移	事業費	国費	県費	その他	市債	一般財源
当初予算	1,389,914	242,966	45,442	170,319	127,426	803,761
3月補正	6,030	—	—	—	—	6,030
5月補正	▲ 24,611	▲ 38,011	7,889	5,000	—	511
9月補正	1,962	85	283	84	158	1,352
現計予算	1,373,294	205,040	53,613	175,403	127,584	811,654

※ 市債には、臨時財政対策債(66,000百万円を含みます。)

企業会計

(単位：百万円)

局名	会計名	補正額	国費	県費	その他	企業債	一般会計繰入金	補正内容等
病院経営	みなと赤十字病院事業 新山下運河護岸改修工事 【病院事業会計】	93	—	—	46	—	47	プロムナードに隣接する護岸が経年劣化により崩落したため、復旧工事を実施
<b>企業会計 合計</b>		<b>93</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>46</b>	<b>—</b>	<b>47</b>	

※ 単位未満で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。